

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月3日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

(氏名) 岡野 正敏
 (氏名) 齋藤 浩實

TEL 093-372-9214

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	2,649	—	175	—	206	—	130	—
20年11月期第1四半期	2,954	2.2	371	△29.6	375	△29.8	222	△28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	7.28	—
20年11月期第1四半期	12.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	10,078	6,753	67.0	377.65
20年11月期	9,999	6,737	67.4	376.71

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 6,753百万円 20年11月期 6,737百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年11月期	—				
21年11月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,320	—	665	—	690	—	380	—	21.25
連結累計期間	12,820	3.9	1,680	6.8	1,720	7.7	940	3.2	52.57
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	17,930,000株	20年11月期	17,930,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第1四半期	47,267株	20年11月期	45,427株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	17,883,575株	20年11月期第1四半期	17,887,134株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のバルブ事業におきましては、国内では売上に直結する大型仕掛り案件が少ない中で福島第一原子力発電所3号機向けのSRV（主蒸気逃がし安全弁）の予備弁販売、中国電力梶島根原子力発電所3号機向けの新製バルブ販売が売上の柱となりました。このほかメンテナンス部門と連携した巡回サービスで定期検査工事に要する取替部品等を先取り受注するといった需要掘り起こしにも取り組みましたが、全体的には小規模案件が主体で推移いたしました。

一方、海外向けバルブ事業におきましては、大型案件である洛陽火力発電所など中国の火力発電所向け、台湾における複数の新設プラント向け、クウェートへの取替部品などの好調な販売によりバルブ事業全体の売上が牽引いたしました。

メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所が運転再開に至っていない中、他の原子力プラントにおいても定期検査工事の端境期であったことから厳しい状況でありました。こうした中で福島地区の原子力発電所の定期検査工事が売上に寄与したほか、現地でのシート取替工事や電動弁の経年劣化診断など高付加価値な作業に努めました。また柏崎刈羽原子力発電所の運転再開に向けた事前点検工事に加え、運転停止中の火力発電所に対する定期検査の前倒し工事を提案・実施するなど、売上高の確保に注力いたしました。

損益面につきましては、海外向けバルブの生産量により安定した工場稼働率を維持できましたが、メンテナンス事業の端境期における作業量の低下と待機コストの増加などが原価率を上昇させる要因となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高2,649百万円、経常利益206百万円、四半期純利益130百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ78百万円増加し、10,078百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が327百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が265百万円、仕掛品が163百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ62百万円増加し、3,324百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が201百万円、未払費用が367百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が480百万円、賞与引当金が112百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ16百万円増加し、6,753百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40百万円増加し、為替換算調整勘定が20百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント減少し、67.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期末時点における業績は、平成21年1月21日に発表した業績予想に比較して低い進捗率となっております。この主な要因は、バルブ事業において比較的利益率の低い海外向けが増加したこと、また、メンテナンス事業における定期検査工事が端境期のため12月および1月の工事量が少なかったことにより原価率が上昇したことなどがあります。しかしながらこれらは織り込み済みであり、現時点での数字は当初の予想範囲の中で推移しております。

3月以降の3ヶ月間の見込みにつきましては、バルブ事業においては福島第一原子力発電所向けのSRV（主蒸気逃がし安全弁）の予備弁や中国の火力発電所向けなどの大型案件が売上計上に予定されており、またメンテナンス事業においても夏場の発電所フル稼働前のメンテナンス案件が軒並み集中しております。これらはいずれも現在予定通り進捗しており、今後の収益に着実に寄与していくものと思われま。

したがって、現段階において第2四半期および通期の業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が4百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成14年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結累計期間より機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,751千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,679	1,848,877
受取手形及び売掛金	2,986,431	2,720,603
製品	140,954	152,150
仕掛品	2,101,081	1,937,488
原材料	142,827	160,662
その他	341,836	345,501
貸倒引当金	△32,081	△31,695
流動資産合計	7,202,729	7,133,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965,981	984,040
機械装置及び運搬具(純額)	681,786	651,582
その他(純額)	538,188	538,840
有形固定資産合計	2,185,956	2,174,462
無形固定資産		
投資その他の資産	1,010	1,010
投資有価証券	183,746	172,833
繰延税金資産	380,180	361,911
その他	131,007	162,372
貸倒引当金	△6,600	△6,600
投資その他の資産合計	688,334	690,516
固定資産合計	2,875,300	2,865,989
資産合計	10,078,030	9,999,578

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,020	433,118
短期借入金	693,000	212,500
未払法人税等	105,133	306,702
未払費用	132,851	500,438
賞与引当金	178,600	66,600
その他の引当金	13,000	13,000
その他	155,739	186,449
流動負債合計	1,716,344	1,718,809
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	869,959	864,674
役員退職慰労引当金	177,627	175,246
その他	60,620	3,503
固定負債合計	1,608,207	1,543,424
負債合計	3,324,552	3,262,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	5,017,876	4,977,034
自己株式	△27,507	△26,591
株主資本合計	6,820,368	6,780,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,003	△866
為替換算調整勘定	△62,887	△42,232
評価・換算差額等合計	△66,890	△43,098
純資産合計	6,753,478	6,737,343
負債純資産合計	10,078,030	9,999,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	2,649,581
売上原価	2,132,854
売上総利益	516,726
販売費及び一般管理費	
役員報酬	46,354
給料手当及び賞与	84,946
賞与引当金繰入額	30,060
退職給付費用	16,982
役員退職慰労引当金繰入額	4,072
減価償却費	3,664
その他	154,657
販売費及び一般管理費合計	340,737
営業利益	175,988
営業外収益	
受取利息	343
受取配当金	1,037
持分法による投資利益	20,098
その他	13,920
営業外収益合計	35,400
営業外費用	
支払利息	4,774
その他	400
営業外費用合計	5,174
経常利益	206,214
特別損失	
固定資産除却損	347
投資有価証券評価損	442
たな卸資産評価損	4,703
特別損失合計	5,492
税金等調整前四半期純利益	200,721
法人税、住民税及び事業税	96,655
法人税等調整額	△26,197
法人税等合計	70,457
四半期純利益	130,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	200,721
減価償却費	77,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	112,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,285
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	386
受取利息及び受取配当金	△1,381
支払利息	4,774
持分法による投資損益(△は益)	△20,098
固定資産除却損	347
売上債権の増減額(△は増加)	△265,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,265
仕入債務の増減額(△は減少)	4,901
その他	△285,423
小計	△303,857
利息及び配当金の受取額	1,381
利息の支払額	△5,039
法人税等の支払額	△304,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△611,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114,831
固定資産の除却による支出	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	493,000
長期借入金の返済による支出	△12,500
リース債務の返済による支出	△831
配当金の支払額	△79,042
自己株式の純増減額(△は増加)	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361,679

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,459,464	1,190,116	2,649,581	—	2,649,581
営業費用	1,316,975	1,018,002	2,334,978	138,613	2,473,592
営業利益	142,488	172,113	314,602	(138,613)	175,988

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (イ) バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材
(ロ) メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

[所在地別セグメント情報]

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	518,651	62,461	581,112
II 連結売上高(千円)	—	—	2,649,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	2.3	21.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、インドネシア等
(2) その他の地域……ブラジル、クウェート、オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,954,893
II 売上原価	2,258,587
売上総利益	696,305
III 販売費及び一般管理費	325,224
営業利益	371,081
IV 営業外収益	10,005
V 営業外費用	5,828
経常利益	375,257
VI 特別利益	—
VII 特別損失	814
税金等調整前四半期純利益	374,443
法人税、住民税及び事業税	213,666
法人税等調整額	△61,279
四半期純利益	222,057

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年11月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	373,428
減価償却費	75,194
受取利息及び受取配当金	△1,436
支払利息	3,066
持分法による投資損失	848
固定資産除却損	814
売上債権の減少額	452,487
たな卸資産の増加額	△166,574
仕入債務の増加額	27,824
その他	△210,598
小計	555,055
利息及び配当金の受取額	1,436
利息の支払額	△3,066
法人税等の支払額	△413,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△53,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,000
自己株式の純減少額	4,092
配当金の支払額	△53,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	11,811
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,741,134
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,752,945

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,301,074	1,653,818	2,954,893	—	2,954,893
営業費用	1,183,575	1,252,262	2,435,837	147,974	2,583,811
営業利益	117,498	401,556	519,055	(147,974)	371,081